

神石高原町 スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する提案書 (2021/5/18インタビュー資料)

神石高原町で生きる人々の想い

○住民説明会の開催、パブリックコメント等、住民その他の利害関係者の意向把握のために講じた措置の内容及び実施状況

令和2年3月 神石高原町 第2期総合戦略の策定 (計画期間令和2～6年度)

「人と自然が輝く高原のまち」～安心幸せプラン2024～

第2期計画における新たな視点

地方へのひと・資金の流れを強化する

- 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- 企業や個人による地方への寄付・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

新しい時代の流れを力にする

- Society5.0の実現に向けた技術の活用
- SDGs → ESGへの発展を原動力とした地方創生を原動力とした地方創生
- 「地方から世界へ」

人材を育て活かす

- 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

民間と協働する

- 地域づくりを担う組織や企業と地方公共団体との連携。

誰もが活躍できる地域社会をつくる

- 女性，高齢者，障害者，外国人など誰もが居場所と役割を持ち 活躍できる地域社会を実現。

地域経営の視点で取り組む

- 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

町民から意見を聴取し，現行戦略の評価を行うとともに，引き続きまち・ひと・しごと創生を推進していくため，町民をはじめ，町内外で活動・活躍している活動団体，NPO等の参加のもと地方創生に向けた意見を反映して策定した計画となる

神石高原町
で生きる人々

||

社会的な価値
を重視

令和3年4月13日 神石高原町議会全員協議会 「神石高原町のDX構想」について説明 (参加者：神石高原町議会議員)
「スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に関する提案」に向けた町の構想について説明している

○住民等の意向把握、確認について今後の予定

令和3年4月～5月 住民アンケートの実施予定

事業化する際は、「パブリックコメントの募集」「議会・住民説明」「議決」「個人情報保護関連手続き」等必要な手続きを順次おこなう。

医療を中心とした計画施作例と関連法

ポイント

- 社会：個人情報保護法改正により、包括同意（本人により部分解除可能）を行い、社会構造の变革を起こし、平常時医療、災害時医療／救援において、より多くの人命を保全可能とする
- 個人：憲法25条^(*)に基づく国民の権利を感受する

(***) 診療に訪れた、あなたの前には、一人の医師しかいないかもしれませんが、その医師の後ろには、全ての医師が、あなたの治療を支えています。

(*) 日本国憲法第二十五条は、(1)「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」(2)「国は、すべての生活部面について社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

(**) Personal Health Record



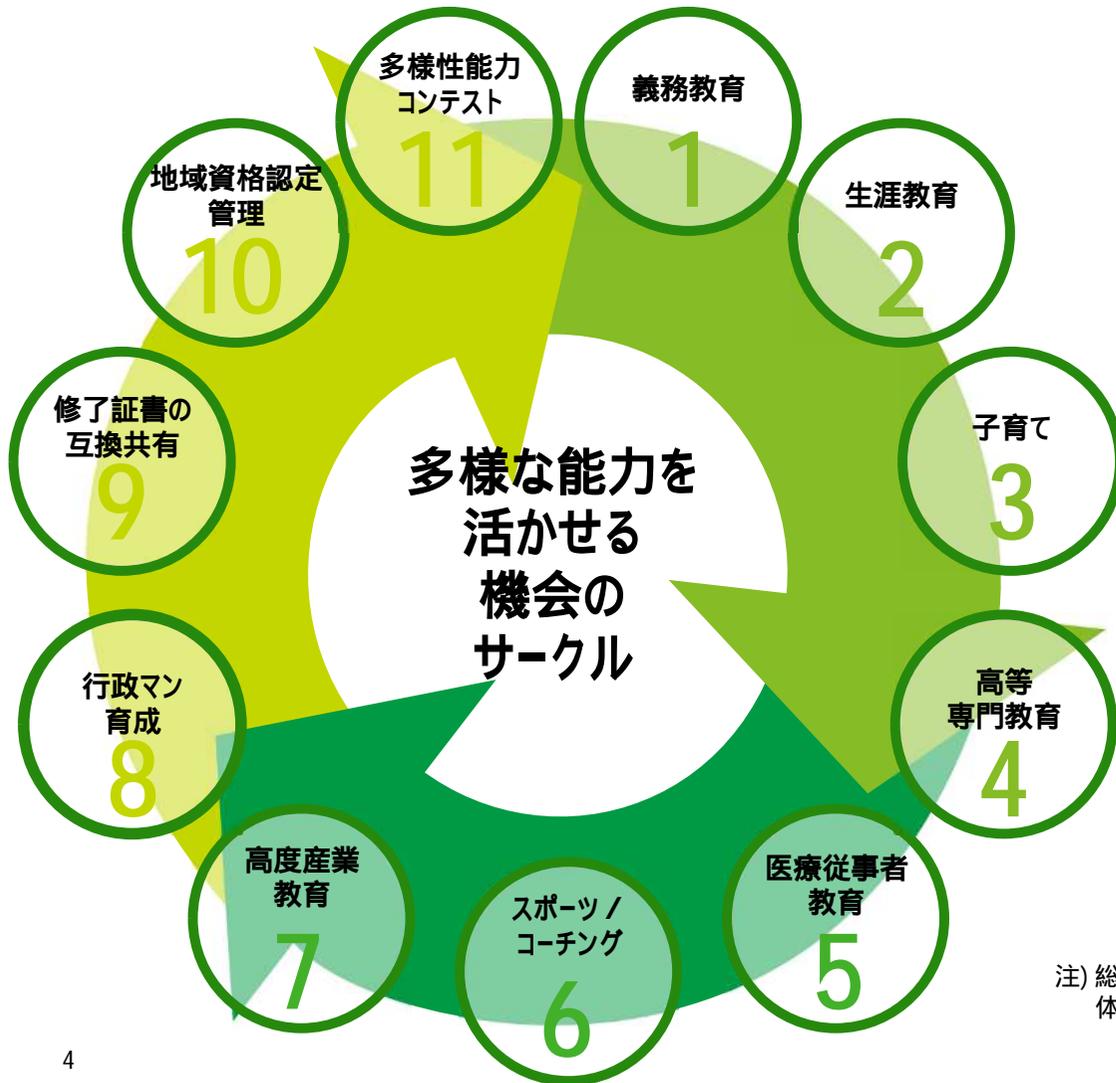
新規制・制度改革と社会的効果

新規制・制度改革		社会的効果	本施策との関連
個人情報保護法	包括同意	最善な命の保全	有
林野法	森林経営管理活性化	豊かな里山の維持と魅力ある林業の再生	-
所得税法	管理コストの損金算入	管理経費の個別管理、伐採の活性化 / 高付加価値化	-
通信法	出力強化	安全な出力強化、多様な産業 / 生活圏ニーズに対応	有
放送法	放送事業者認定	放送事業、フレキシブルな放送の利用	有
日本国憲法第25条	-	25条の恩恵が得られる	有

機会均等教育バーチャルスクールを中心とした計画施作例と関連法

ポイント

- 社会：総合的な国民への学ぶ機会を公平にし、多様な国民の能力を引き出し、国運発展の基礎とする
- 個人：多様な能力を活かせる機会を掴む



新規制・制度改革と社会的効果

新規制・制度改革		社会的効果	本施策との関連
個人情報保護法	包括同意	最善な命の保全	有
林野法	森林経営管理活性化	豊かな里山の維持と魅力ある林業の再生	-
所得税法	管理コストの損金算入	管理経費の個別管理、伐採の活性化 / 高付加価値化	-
通信法	出力強化	安全な出力強化、多様な産業 / 生活圏ニーズに対応	有
放送法	放送事業者認定	放送事業、フレキシブルな放送の利用	有
日本国憲法第25条	-	25条の恩恵が得られる	有

注) 総務省により8K衛星放送回線を教育に使えるように提言し、既存放送事業者又は同等能力を持つ体制構築により自治体による教育放送事業を行う。(法整備が必要)

地域マクロ農林経済を中心とした計画施作例と関連法

ポイント

- 社会：地域エコロジーシステム（生態系コラボレーション）を構築することにより、地球 / 自然と調和する地域経済を実現する。グリーンシティ、ESGシティ、LEEDシティ
- 個人：こち良いまちの生活



新規制・制度改革と社会的効果

新規制・制度改革	社会的効果	本施策との関連	
個人情報保護法	包括同意	最善な命の保全	-
林野法	森林経営管理活性化	豊かな里山の維持と魅力ある林業の再生	有
所得税法	管理コストの損金算入	管理経費の個別管理、伐採の活性化 / 高付加価値化	有
通信法	出力強化	安全な出力強化、多様な産業 / 生活圏ニーズに対応	有
放送法	放送事業者認定	放送事業、フレキシブルな放送の利用	-
日本国憲法第25条	-	25条の恩恵が得られる	有

神石高原テレコムを中心とした計画政策例と関連法案

- ポイント**
- 社会：通信事業を自治体が行うことにより、住民から預かる情報と連携することにより、個人情報の安全性を担保し、スムーズな行政サービスおよび住民の保護を実現。災害および医療にて、効果が大きい。地域連携を横串で繋ぐハイレベルネットワーク
 - 個人：面倒な行政手続きを簡素化でき、生活自由度が高まる

新規制・制度改革と社会的効果



新規制・制度改革	社会的効果	本施策との関連	
個人情報保護法	包括同意	最善な命の保全	有
林野法	森林経営管理活性化	豊かな里山の維持と魅力ある林業の再生	-
所得税法	管理コストの損金算入	管理経費の個別管理、伐採の活性化 / 高付加価値化	-
通信法	出力強化	安全な出力強化、多様な産業 / 生活圏ニーズに対応	有
放送法	放送事業者認定	放送事業、フレキシブルな放送の利用	-
日本国憲法第25条	-	25条の恩恵が得られる	有

新たな規制・制度改革が及ぼす主な施策への効果

新規制・制度改革		新たな規制・制度改革の内容	医療	バーチャル	農林	テレコム
個人情報保護法	包括同意	個人情報の保護に関する法律の第23条（第三者提供の制限）において、データが社会的に有用であるとともに、町民にもメリットがある場合には、「第三者」を神石高原町（自治体）と読み替えて、包括同意による利用が可能なものとする	有	有	-	有
林野法	森林経営管理活性化	所有している森林の経営計画策定を所有者に義務付け、策定されない森林は市町村自らが管理を実施。将来的には、市町村に有る森林の森林管理を集約し大規模な計画策定に向けた改革を志向。そのために、林地台帳の森林計画図（＝林班図）と公図を一致させ、管理を簡素化	-	-	有	-
所得税法	管理コストの損金算入	放置している山林を新たに事業化する場合、その支出費用について損金と認め、給与所得や不動産所得等他の所得との損益通算を認める 当期支出の間伐費用を取得原価ではなく、期間費用とすることを認める	-	-	有	-
通信法	出力強化	(1)sXGP方式における基地局の空中線電力が200mWの許容値を、2Wの許容値へ変更する (2)sXGP方式の親機（基地局）において中山間部への設置が必要であることから、「同一の構内、船舶、航空機及び列車」以外の屋外においても利用できるように制限の緩和を求める	有	有	有	有
放送法	放送事業者認定	神石高原町内に限定して、基幹放送事業者の認定基準を緩和する	有	有	-	-
日本国憲法第25条	変更不要	(1) すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。 (2) 国は、すべての生活部面について社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。	有	有	有	有